

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	防災計画費	部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤				
		担当者名	丸山	内線	3131				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-01-01	防災計画費							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 54（ 1979 ）年度	根拠	災害対策基本法、都震災対策条例、区災害対策						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等	基本条例・防災会議条例・地域防災計画						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	01	災害時における体制の強化						
目的	災害対策全般についての基本的事項を定めることにより、災害対策を総合的かつ計画的に推進し、災害から区民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。								
対象者等	区民、防災関係機関								
内容	<p>1 荒川区防災会議 荒川区防災会議は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条の規定に基づき設置され、本部長（区長）及び委員（60名以内）で構成されている。（委員は、各防災関係機関の長等の職にある者や、女性の視点や多様性に配慮するため女性団体等の有識者に委嘱している。）</p> <p>2 荒川区地域防災計画 国又は都の被害想定の変更や、実際に起こった災害から得られた教訓等を踏まえ、荒川区防災会議条例第2条に基づき作成した「荒川区地域防災計画」の見直し、修正を行う。</p>								
経過	<p>平成23年11月18日 防災会議開催 平成24年 5月14日 防災会議開催 平成25年 3月25日 防災会議開催 荒川区地域防災計画（平成25年修正）発行 平成26年 7月18日 防災会議開催 平成26年 8月 荒川区地域防災計画（平成26年修正）発行 平成28年 8月4日 防災会議開催 平成30年 3月19日 防災会議開催 平成30年 8月 荒川区地域防災計画（平成30年修正）発行 令和 6年 1月19日～2月22日 防災会議開催（書面開催） 令和 6年中 荒川区地域防災計画（令和6年修正）発行予定</p>								
必要性	法令等により作成が義務付けられている区の災害対策の根幹となる地域防災計画の策定等を行う。								
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 必要に応じ会議を開催。会長である区長が会務を総括する。								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)	
	①	地域防災計画の完成度（%）		100	100	100	100	100	随時修正を行っていく。
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
6年度		7年度							
重点的に推進		重点的に推進 国や東京都の防災計画、過去の災害における教訓等を踏まえて、区として災害対策の基本計画の見直しを重点的に推進していく。							

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		3,013	1,984	1,222	2,554	3,067	15,353	2,537
決算額 (6年度は見込み)		1,562	144	119	89	297	12,818	2,537
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	防災会議開催回数	0	0	0	0	0	1	1
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	被害想定における解説資料作成委託	297	報償費	顧問謝礼	97	報酬	防災会議委員報酬	201
			職員手当等	時間外勤務手当	4,150	報償費	顧問謝礼	169
			需用費	防災会議賄い等	40	需用費	防災会議賄い等	2,154
			委託料	被害想定調査等委託	8,531	使用料及び賃借料	防災会議会場使用料	13

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	13,683	18,940	5,257	地方税等	0	0	0
	物件費	297	8,571	8,274	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	796	1,103	307	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,776	▲ 28,614	▲ 13,838
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	14,776	28,614	13,838	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,776	▲ 28,614	▲ 13,838
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,776	▲ 28,614	▲ 13,838

備考 物件費の増加要因は、「東京都における首都直下地震の被害想定」における都心東部直下地震及び都心西部直下地震がもたらす荒川区への被害等を調査し、荒川区地域防災計画に反映させることを目的とした被害想定調査等委託を実施したためである。

問題点・課題 令和4年5月の新たな東京の被害想定及び令和5年5月の東京都地域防災計画の修正を受け、荒川区地域防災計画を修正する必要がある。修正にあたっては、都地域防災計画や各種関係法令等を踏まえるとともに、現在の区地域防災計画を策定した平成30年以降に区が策定した様々な計画・方針・ガイドラインや近年の災害や災対各部訓練等から得た課題や対策を計画全体に反映させる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	早急かつ的確な区地域防災計画の改定が必要であることから、一部支援委託を含め計画的な改定作業に取り組む。	災対各部及び各関係機関と連携した現行の地域防災計画における課題や修正項目の抽出、修正案の検討を実施した。	災対各部及び関係機関と連携した修正作業を進めるとともに、修正後の計画に基づく実施推進計画の作成に着手する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 令和4年度定例会9月会議「地域防災計画における復興について」
 令和4年度震災・災害対策調査特別委員会「地域防災計画の修正時期について」
 令和4年度定例会11月会議「地域防災計画の修正について」
 令和5年度震災・災害対策調査特別委員会「地域防災計画の修正について」
 令和6年5月震災・災害対策調査特別委員会「パブリック・コメントの実施結果について」

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-02		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	警戒待機制度		部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
			担当者名	中倉	内線	3131		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-01	警戒待機事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 56（ 1981 ）年度	根拠						
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	災害発生及び区内における火災発生時等の初動体制を確保する。							
対象者等	区職員、区民							
内容	1 夜間及び土・日・祝日の主な業務 (1) 火災発生時等における防災課職員への連絡 (2) 防災関係機関との通信連絡業務 (3) その他の緊急時への対応等 (4) 荒川区役所分庁舎（旧防災センター）無線設備等巡回 2 大規模な災害が発生した場合の対応 (1) 災害情報の収集及び初動対応 東京都・防災関係機関（警察署・消防署等）からの情報収集等 (2) 区民からの問い合わせ対応 (3) 記録及び災害対策本部への情報の引継ぎ 収集した情報を整理し、災害対策本部に伝達する							
経過	平成11年度以前 区役所4階警戒待機室にて実施 平成12年度～ 防災センター2階の災対宿直室にて実施 平成17年度～ 警戒待機業務を委託 平成19年度～ 委託業者及び管理職常駐 令和元年度～ 区役所本庁舎3階の警戒待機室にて実施							
必要性	防災課執務室に常時人員を配置し、災害時の防災関係機関等との連絡体制等、初動体制を確保するため必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 警戒待機時間 平日 17：15～8：30 土・日・祝日 8：30～17：15、17：15～8：30（二交替） 年末年始 8：30～17：15、17：15～8：30（二交替）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	警戒待機日数（通年）（%）	100	100	100	100	100	年間を通じた警戒待機業務の実施
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度	7年度							
継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		12,346	14,165	18,594	18,626	19,378	17,648	17,645
決算額 (6年度は見込み)		12,152	13,872	18,401	18,503	17,432	17,456	17,645
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	実績日数	365	366	365	365	365	366	365

予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
職員手当等	宿日直手当	4,456	職員手当等	宿日直手当	4,474	職員手当等	宿日直手当	4,456
需要費	消耗品費	14	需要費	消耗品費	15	需要費	消耗品費	20
委託料	警戒待機業務委託	12,710	委託料	警戒待機業務委託	12,710	委託料	警戒待機業務委託	12,710
使用料等	寝具リース等	252	使用料等	寝具リース等	257	使用料等	寝具リース等	299
						旅費	夜間等警報発令時対応旅費	160

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額	4年度		5年度	差額		
	給与関係費	5,051	4,979	▲ 72	地方税等	0	0	0	
	物件費	12,976	12,982	6	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	35	38	3	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 18,062	▲ 17,999	63	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	18,062	17,999	▲ 63	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 18,062	▲ 17,999	63	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 18,062	▲ 17,999	63	

備考 物件費は主に委託料が占めており、警戒待機業務の委託経費である。

問題点・課題 休日・夜間においても災害の規模を問わず、適切かつ迅速な対応が可能となるよう、全庁的な連絡体制を含め体制を整えておく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災害発生時に適切かつ迅速に対応するため、全庁的な連絡体制・情報収集体制を整えていく。	災害発生時に適切かつ迅速に対応するために、全庁的な連絡体制・情報収集体制を整えた。	引き続き、災害発生時に適切かつ迅速に対応するため、体制を整えていく。
②			
③			

他区の実況 (実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
 千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区

議会議事録(要旨) 状況

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-03		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	応急活動態勢整備		部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
			担当者名	中倉	内線	3131		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-02	応急活動態勢整備						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 56（ 1981 ）年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区地域防災計画					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	大規模な災害の発生に備え、区職員が応急活動に必要なスキルを身に付けるとともに、迅速かつ的確な初動態勢を整えるための連絡手段を確保する。							
対象者等	区職員、防災区民組織本部長							
内容	1 区職員への防災服貸与…区常勤職員及び再任用短時間職員全員に防災服を貸与。また、令和6年度及び令和7年度の2年間で、月額で報酬を定める会計年度任用職員全員に防災服を貸与する。 2 上級救命講習会…新規採用の職員を対象に上級救命技能認定講習会を職員課が実施しており、資格を保持するため3年毎に再講習の必要があることから、技能認定後3年経過する職員を対象に防災課で再講習を実施。 3 災害協力井戸…協定締結済みの災害時協力井戸を整備する場合、経費の一部を助成。 4 災害時地域貢献建築物…認定された建築物へ防災資機材購入費の一部を助成。							
経過	災害協力井戸設置助成、災害時地域貢献優良建築物助成は防災区民組織の指導育成事業において平成23年度から開始し、平成24年度から本事務事業（応急活動態勢整備）に組み替え。							
必要性	災害時における、職員の活動体制を整備する必要がある。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	職員への防災服等貸与率（%）	100	100	100	100	100	防災服貸与職員／全職員
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度	7年度							
推進	推進	災害時における職員の活動体制を整備するため、計画的に推進する必要がある。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		16,657	41,576	23,468	24,266	54,043	53,275	74,671
決算額(6年度は見込み)		11,544	35,754	19,516	21,826	50,612	51,953	74,671
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬、職員手当等、共済費	会計年度職員報酬、期末手当、社会保険料	29,113	報酬、職員手当等、共済費	会計年度職員報酬、期末手当、社会保険料	33,658	報酬、職員手当等、共済費	会計年度職員報酬、期末手当、社会保険料	42,194
旅費	運用班員旅費、会計年度職員旅費	1,770	旅費	運用班員旅費、会計年度職員旅費	1,719	旅費	運用班員旅費、会計年度職員旅費	1,800
需用費	防災活動服他	4,491	需用費	防災活動服他	7,426	需用費	防災活動服他	21,411
役務費	災害時用携帯電話料	6,703	役務費	洗濯代	88	役務費	洗濯代	128
委託料	気象情報収集・水防体制支援業務	6,644	委託料	気象情報収集・水防体制支援業務	6,867	委託料	気象情報収集・水防体制支援業務	6,666
使用料及び賃借料、公課費	防災事業用リース車両他	1,686	使用料及び賃借料、公課費	防災事業用リース車両等、起震車等重量税	1,736	使用料及び賃借料、公課費	防災事業用リース車両等、起震車等重量税	1,692
負担金補助等	日本危機管理防災学会年会費他	205	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	459	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	780

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	給与関係費	33,110	38,948	5,838	地方税等	0	0	0
	物件費	21,449	17,766	▲ 3,683	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	51	529	478	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	153	0	▲ 153	その他	4	4	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4	4	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	234	989	755	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 54,993	▲ 58,228	▲ 3,235
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	54,997	58,232	3,235	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 54,993	▲ 58,228	▲ 3,235
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 54,993	▲ 58,228	▲ 3,235

備考
 ・給与関係費の増加は、防災課主任事務嘱託員(1名)の増員のため。
 ・物件費の減少は災害時用携帯電話料を令和5年度から「災害情報収集・管理・伝達システム」へ組み替えたため。

問題点・課題
 過去の災害における課題や教訓を踏まえて、運用班や災対各部の活動体制の見直しを行い、災害対策本部体制の更なる強化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災害時の活動において、災対各部・機関との連携を強化するとともに、職員一人一人の意識向上を目的とした訓練を実施する。	訓練において、職員一人一人の意識向上を図るとともに、災対各部・機関との連携確認等を重点的に行った。	引き続き、災対各部・機関との連携を強化し、体制の更なる強化を図るため、実効性の高い訓練を実施する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議決要旨
 平成30年度6月会議「災害対策本部機能の充実・強化について」
 平成30年度決特「災害対策本部の設置について」

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-04		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	防災訓練費		部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
			担当者名	小林	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-01	防災訓練費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 36	（ 1961 ）	年度	根拠	荒川区災害対策基本条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区地域防災計画			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	首都直下地震を想定した実践的な防災訓練を実施することにより、区民、学校、事業所等の防災意識の高揚と災害時の行動要領の習熟を図るとともに、各防災関係機関の活動体制の強化と相互の連携・協力体制を確認する。							
対象者等	区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関							
内容	1 避難所開設・運営訓練 東日本大震災後、総合防災訓練から、各避難所単位での避難所開設・運営訓練へと実施形式を変更し、各避難所の開設・運営の習熟度を段階的に向上させていく。 2 災対本部訓練 区職員の災害対処能力の向上を図るため、災害対策本部及び災対各部において訓練を実施する。 3 避難所エキスパート養成講座 防災区民組織や避難所担当職員を対象とした外部講師による講習を実施する。							
経過	平成28年度 避難所開設運営訓練（37/37箇所実施 延べ1,673人参加） 平成29年度 避難所開設運営訓練（36/37箇所実施 延べ4,381人参加） 平成30年度 避難所開設運営訓練（35/37箇所実施 延べ3,157人参加） 令和元年度 避難所開設運営訓練（19/37箇所実施 延べ2,039人参加） 令和2年度 職員向け避難所エキスパート養成講座を実施 令和3年度 町会向け避難所エキスパート養成講座を実施 令和4年度 町会・指定職員向け避難所エキスパート養成講座を実施 令和5年度 避難所開設運営訓練（16/37箇所実施 延べ1,416人参加） 指定職員向け避難所エキスパート養成講座を実施 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため令和2年度は中止、令和3年度は人数制限し実施							
必要性	区民、防災関係機関との連携や協力体制を強化し、必要な防災活動を実施する上で不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 会場設営等を業務委託で実施している。委託額：10,456,000円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	避難所開設・運営訓練実施率 (%)	5	38	43	70	100	避難所開設運営訓練（全37箇所）
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高めていくため、重点的に推進していく。						

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
予算額	17,649	19,118	33,908	22,567	22,876	12,405	22,875	
決算額(6年度は見込み)	13,548	16,368	13,056	16,021	7,384	8,396	22,875	
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	避難所開設訓練参加者(町会・防災部員)	3,157	2,039	500	14	140	1,416	1,500
	避難所開設訓練実施避難所数	35	19	0	2	14	16	26

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	会計年度時間外報酬	866	報酬	会計年度時間外報酬	2,308	報酬	会計年度時間外報酬	2,758
職員手当等	訓練従事職員時間外手当	3,279	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	1,499	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	3,295
旅費	会計年度旅費	1	旅費	会計年度旅費	9	旅費	会計年度旅費	191
需用費	訓練用消耗品	87	需用費	訓練用消耗品	746	需用費	訓練用消耗品	1,946
役務費	訓練資機材運搬費	0	役務費	訓練資機材運搬費	196	役務費	訓練資機材運搬費	893
委託料	避難所訓練会場設置・避難所エキスパート講座	3,151	委託料	避難所訓練会場設置・避難所エキスパート講座	3,638	委託料	避難所訓練会場設置・避難所エキスパート講座	13,763
			使用料	エキスパート養成講座付帯設備	0	使用料	エキスパート養成講座付帯設備	29

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	16,307	15,930	▲ 377	地方税等	0	0	0
	物件費	3,240	4,589	1,349	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	708	941	233	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,255	▲ 21,460	▲ 1,205
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	20,255	21,460	1,205	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,255	▲ 21,460	▲ 1,205
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	1	0	▲ 1
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1	0	▲ 1	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,254	▲ 21,460	▲ 1,206

備考
・物件費は主に委託料が占めている。令和4年度及び令和5年度の物件費は、主に避難所エキスパート養成講座実施に関するものであり、その実施形式や内容によって経費が変動する。

問題点・課題
【避難所開設・運営訓練】
・日頃の防災対策をさらに啓発するため、特に若い世代への訓練参加の働きかけを行う必要がある。
また、災害弱者や女性・多様性に配慮した避難所運営訓練を実施する必要がある。
・新型コロナウイルス等感染症の影響により、避難所開設運営能力が低下しているため、訓練の質の向上を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	避難所エキスパート養成講座等、災害弱者について理解を深める機会を設ける必要がある。	避難所開設・運営訓練において傷病者対応の一連の流れや外国人対応の検討等を実施した。	引き続き災害弱者の対応について検討を進める。また若い世代の訓練参加を図るため、イベント等において訓練参加を呼びかける。
②	防災区民組織が実行性のある避難所開設・運営訓練ができるよう、訓練内容を検討する必要がある。	誰でも避難所開設準備ができる「避難所開設キット」導入のため、キットの試作品を各訓練で試験的に使用し効果の検証を行った。	防災区民組織や避難所となる小中学校等と連携を図り、「避難所開設キット」を製作し導入する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨
平成30年度決特「避難所開設・運営訓練の尾久地区の実施状況について」
令和元年度決特「避難所運営・開設訓練の実施方法について、開設・運営マニュアルについて」
令和3年度11月会議「避難所運営方法の再構築について」
令和5年度予特「避難所開設訓練の有意義な実効性と更なる地域連携強化について」

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-05		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	防災普及啓発事業		部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
			担当者名	新田・渡邊	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-04-01	防災普及啓発費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 20（2008）年度	根拠	閣議決定					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	大規模な災害への備えとして、屋内安全対策・日常備蓄等の自助に関する普及啓発を行うとともに、地域の防災訓練や避難所開設・運営訓練等を通じて、地域防災力の向上や地域住民の防災に対する意識の高揚を図る。							
対象者等	区民及び防災区民組織							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 防災用品のあっ旋 防災地図(地震版、水害版)の作成：各種防災パンフレットを作成し、配布している。 安否確認ツールの作成：災害時に区民の安否状況を確認するための、安否確認ツール（無事ですシール等）を作成し配布している。 スマホ等で利用できる防災アプリを随時更新し、防災情報等の普及啓発を図る。 屋内安全対策器具取付費助成制度の周知：平成28年度から家具転倒防止器具等取付費助成と感震ブレーカー取付費助成を合わせた屋内安全対策器具取付費助成事業を実施している。また、平成30年度から、特例世帯を対象とした簡易型感震ブレーカー等の無料配付を行っている。 子どもから大人まで防災の知識や技術を体感・体験して学べる“あらBOSAI”を実施している。 防災普及啓発DVDの貸出：防災区民組織等に対し、防災普及啓発DVDの貸出を実施している。 							
経過	平成22年度	地域防災リーダー講習会の開始						
	平成23年度	家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の開始、防災バスツアーの開始						
	平成26年度	安否確認ツールの作成・配布						
	平成27年度	防災アプリの作成(運用は28年度から)、あらBOSAI実施開始						
	平成28年度	屋内安全対策器具取付費助成事業の開始に伴う、パンフレットの作成						
		防災地図(水害版)を作成・配布、浸水深シールの作成、区内各所への貼付						
	平成30年度	特例世帯へ簡易型感震ブレーカー・自動点灯ライト無料配付開始						
		高齢世帯向け屋内安全安心対策統合パンフレット作成・配付						
	令和3年度	あらBOSAIのオンライン開催を拡充し、若者を含めた幅広い世代への普及啓発を実施。						
	令和4年度	あらBOSAIを各区立施設での展示とオンラインのハイブリット開催で実施。						
	令和5年度	あらBOSAIを会場開催（荒川消防署共催）と地域開催（備蓄展示等）で実施。						
必要性	災害時における自助・共助についての啓発を図る必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 簡易型感震ブレーカー及び自動点灯ライト設置等業務委託：740,960円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	感震ブレーカー区内普及率(%)	18.6	19.8	22	24	28	区政世論調査(目標値：内閣府「首都直下地震対策基本計画」)
	②	食料や飲料水を7日分以上備蓄している人の割合(%)	-	10	10	17	22	区政世論調査(目標値：内閣府「首都直下地震対策基本計画」)
③	家具転倒防止対策の実施率(%)	-	74	75	78	82	区政世論調査(目標値：内閣府「首都直下地震対策基本計画」)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進	重点的に推進	震災時の危険度が高いため、区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるよう取り組む必要がある。						

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
予算額	55,716	67,797	56,814	40,813	33,903	37,819	39,352	
決算額(6年度は見込み)	40,973	36,208	29,502	21,700	19,653	36,090	39,352	
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	感震ブレーカー等設置に係る支出額	23,280	26,996	23,911	9,989	12,199	28,548	27,047

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	啓発事業参加者景品等	3,999	需用費	啓発事業参加者景品等	5,231	需用費	啓発事業参加者景品等	6,107
委託料	簡易型感震ブレーカー等訪問設置委託	468	委託料	簡易型感震ブレーカー等訪問設置委託	741	委託料	簡易型感震ブレーカー等訪問設置委託	669
委託料	あらBOSAI開催関連業務委託等	3,430	委託料	あらBOSAI開催関連業務委託等	2,157	委託料	あらBOSAI開催関連業務委託等	6,182
負担金補助等	屋内安全対策助成事業	11,731	負担金補助等	屋内安全対策助成事業	27,808	負担金補助等	屋内安全対策助成事業	26,378
使用料等	あらBOSAI会場使用料	25	使用料等	あらBOSAI会場使用料	20	使用料等	あらBOSAI会場使用料	16
				県道金料子及び新料	133			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	14,384	15,612	1,228	地方税等	0	0	0
	物件費	7,922	8,149	227	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	160	120	▲40
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	11,731	27,940	16,209	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	160	120	▲40
	賞与・退職給与引当金繰入額	837	1,172	335	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲34,714	▲52,753	▲18,039
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	34,874	52,873	17,999	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲34,714	▲52,753	▲18,039
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲34,714	▲52,753	▲18,039

備考
 ・物件費と補助費は、主に感震ブレーカー等無料配付事業及び屋内安全対策器具取付費助成事業が占めており、申請数により変動する。
 ・行政収入は、屋内安全対策事業に係る都包括補助事業によるものである。

問題点・課題
 ・屋内安全対策については、幅広い年齢層へ働きかけるため、他課と連携しての啓発が求められる。
 ・あらBOSAIは、区民の防災意識向上のため、「体感・体験」をコンセプトとした防災イベントとして内容の充実を図っていく必要がある。また、普及啓発イベントや避難所訓練等については、幅広い年齢層に参加してもらえるよう、実施形式や会場を検討する必要がある。
 ・老朽化や損傷のある避難標識について、補修の必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域の防災普及啓発活動時にチラシ配布等で直接屋内安全対策について呼びかけていく。	避難所開設・運営訓練や各種イベント等で資料配布を行う等、屋内安全対策の普及啓発に努めた。	訓練やイベントだけでなく、他課と連携して周知ができる体制を作り、幅広い年齢層へ屋内安全対策の普及啓発を呼びかけていく。
②	区民が集まるあらBOSAIの内容を検討し、開催周知を工夫することで、参加者数の増加と区民の防災意識の向上に努める。	参加者の防災意識の向上に繋がるようあらBOSAIの実施内容を工夫し、各広報媒体を活用して、開催周知を行った。	防災を体感・体験して学べるイベントや地域イベントに出張して啓発するなど、引き続き実施内容を検討する。
③	表示板等の破損等に伴う修繕等を迅速かつ的確に実施し、適正な管理に努めていく。	案内板支柱部分の腐食が認められた案内版の修繕及び避難所等の変更に伴う修繕を実施した。	引き続き、表示板等の破損等に伴う修繕等を迅速かつ的確に実施し、適正な管理に努めていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨	令和元年 決特「あらBOSAI実施内容・感震ブレーカー普及状況」 令和3年 震災・災害対策調査特別委員会「感震ブレーカーの普及について」 令和4年 予特「地域ごとのハザードマップの作成について」 令和5年 予特・震特「感震ブレーカーの設置状況・普及について」「あらBOSAI開催状況について」
------	---

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-06	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	防災区民組織の指導育成	部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤			
		担当者名	高橋	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-05-01	防災区民組織の指導育成						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 51（ 1976 ）年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災区民組織の育成及び指導に関する要綱、他					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	地域の防災力を高め、区の災害対策の充実を図るため、防災区民組織や区民レスキュー隊等の活動を支援する。							
対象者等	区民（防災区民組織、区民消防隊、避難援助体制）							
内容	<p>1 防災区民組織等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織（120組織）：結成助成金、運営助成金を交付している。平成24～25年度には防災資機材の更新助成を実施した。 ・区民消防隊（10隊）：運営助成金を交付している。 ・おんぶ作戦（避難援助体制55組織59体制）：結成時に資機材等を助成している。 ・区民レスキュー隊（58組織95隊）：結成時に資機材等を助成している。 <p>2 消防資機材の配備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防可搬ポンプ：D級=防災区民組織102組織に166台、C級=区民消防隊等に12台を配備している。 ・スタンドパイプ：139セット（町会分98台（予定含む）、水道局41台） ・防火用水バケツ：区内各所に20,623個を配備している。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織：昭和51年度から結成が開始され、昭和63年度に結成率が100%となり、現在は全120町会が活動中。（H24年度7ヶ所自治会結成により119→120） ・区民消防隊：昭和54年度に都から区に移管。 ・避難援助体制（おんぶ作戦）：昭和58年度に区が国の「障害者福祉都市」の指定を受け、その一環として震災時における障がい者等の安全避難策として発足。昭和59年度に最初の体制が活動を開始。 ・防火用水バケツ：各町会の要望に基づき蓋付き防火用水バケツに交換。（平成30年度） 							
必要性	区民が自ら、「区民の生命・身体・財産を守る」という共助の意識を高め、実践していく上で、重要である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ） C・D級ポンプ保守点検：1,600,500円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	防災区民組織主催訓練実施率 (%)	5	35	53	53	100	実施町会/全町会
	②	区民レスキュー隊の結成の防災区民組織(組織数) (%)	48	48	48	48	48	58の防災区民組織(町会)に95隊結成している
③	防災区民組織(組織率) (%)	100	100	100	100	100	区内の120町会すべてに防災区民組織を結成する	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めることができるよう重点的に推進していく。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		25,071	17,786	16,738	13,959	13,999	12,935	13,318
決算額 (6年度は見込み)		20,586	11,061	11,662	11,749	11,954	11,535	13,318
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	区民レスキュー隊数	95	95	95	95	95	95	95
	区民消火隊数	10	10	10	10	10	10	10
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	スタンドパイプセット等	1,402	需用費	防火衣等	243	需用費	防火衣等	1,033
委託料	ポンプ保守点検	951	委託料	ポンプ保守点検	1,600	委託料	ポンプ保守点検	1,888
負担金補助等	防災区民組織運営補助金 (防災訓練災害補償掛金)	9,601	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,692	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	10,397

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,336	2,020	▲ 2,316	地方税等	0	0	0
	物件費	2,354	1,843	▲ 511	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	9,601	9,692	91	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	252	152	▲ 100	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,543	▲ 13,707	2,836
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,543	13,707	▲ 2,836	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,543	▲ 13,707	2,836
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,543	▲ 13,707	2,836	

備考
・補助費等は防災区民組織の運営や結成にかかる助成金である。

問題点・課題
・過去に配備したC級・D級ポンプや発動発電機等の資機材等について、計画的に更新していく必要がある。特に、D級ポンプの製造・販売が令和6年3月末をもって終了したことから、D級ポンプの代替について具体的に検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	D級ポンプについて、生産を終了するメーカー以外の事業者の動きや、全国のほかの自治体の動きを注視しながら検討する。	D級ポンプの代替品のデモンストレーションやカタログ等から情報収集をおこない、D級ポンプの取扱いについて検討した。	引き続き、生産を終了するメーカー以外の事業者の動きや、全国のほかの自治体の動きを注視しながら検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要質問状
平成27年度6月会議「防災区民組織のスタンドパイプを活用した訓練の積極的な実施について」
平成30年予特「防災区民組織の現況について」、「女性防災区民組織のような組織の結成について」
令和元年決特「区民レスキュー隊への資機材配備状況について」
令和4年決特「区民消火隊の活動現況について」
令和5年決特「区民レスキュー隊の資機材更新について」

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-07		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	消防団補助等		部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
			担当者名	高橋	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-06-01	消防団補助等						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 38（1963）年度	根拠	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等	条例、荒川区補助金等交付規則他					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	区の防災対策上重要な役割を担っている消防団や防火防災協会の円滑な活動を支援することにより、火災の未然防止、大規模地震・水害時における、区民の生命・財産等の保護を図る。							
対象者等	荒川消防団、尾久消防団、荒川防火防災協会、尾久防火防災協会、民間協力者等							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 消防団の円滑な運営を図るため、財政支援として消防団運営補助金を交付する。 荒川消防団補助金額：2,872,800円 尾久消防団補助金額：2,257,200円 防火防災協会の円滑な運営を図るため、財政支援として防火防災協会補助金を交付する。 荒川防火防災協会：800,000円、尾久防火防災協会：700,000円（H28より増額） 消防操法大会時に成績優秀な分団に区長賞を授与するとともに、消防団始式で優良消防団員を表彰し、団員の士気高揚を図る。 消防団（団員）に対して装備品等の支給を行う。 東京都知事からの諮問をうけて、消防団運営委員会を開催する。 消防団員等公務災害補償等共済基金加入に対する助成を行う。 東京都消防団操法大会出場に対する助成を行う。 尾久消防団操法大会補助金額：400,000円 							
経過	昭和22年 荒川消防団創設 定員300名 所属団員数226名（令和6年4月1日付） 昭和36年 尾久消防団創設 定員200名 所属団員数164名（令和6年4月1日付） 昭和38年 消防団に対する助成開始 昭和50年 防火防災協会に対する助成開始 <消防団施設設置数> 荒川消防団 全8分団が本部機能を有する施設（格納庫と会議室が併設された施設）あり 尾久消防団 全6分団中5分団が本部機能を有する施設 ※ ふれあい館の整備に伴い、消防団本部施設も整備している（ふれあい館併設4か所）							
必要性	消防団は、地域に密着した防災機関として、災害対応のほか、区民消火隊や防災区民組織に対する防災指導等を行っている。区としてもその活動を支え、さらに発展させるための支援を行う必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	消防団員待機場所のある施設（分団）	13	14	14	14	14	消防団分団数(14分団)
	②	消防団員の充足率（現数/定数）（%）	84	84	83	78	100	定員500名（荒川300名+尾久200名）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進		推進		地域の防災力を高める上で必要な事業である。				

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		9,517	9,919	9,541	9,538	9,490	9,539	9,974
決算額 (6年度は見込み)		9,246	9,702	7,634	8,326	9,454	9,306	9,974
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	消防団員数	392	405	413	421	421	414	390

予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
食糧費	消防団運営委員会賄	0	食糧費	消防団運営委員会賄	0	食糧費	消防団運営委員会賄	12
需用費	消防団装備品等	924	需用費	消防団装備品等	782	需用費	消防団装備品等	1,029
役務費	賞状筆耕料	9	役務費	賞状筆耕料	2	役務費	賞状筆耕料	11
負担金補助等	消防団運営補助金	8,521	負担金補助等	消防団運営補助金	8,522	負担金補助等	消防団運営補助金	8,922
	(消防団福祉共済制度補助)			(消防団福祉共済制度補助)			(消防団福祉共済制度補助)	
	(消防団員等公務災害補償共済)			(消防団員等公務災害補償共済)			(消防団員等公務災害補償共済)	
	(防火防災協会補助金)			(防火防災協会補助金)			(防火防災協会補助金)	

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額	4年度		5年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,785	1,515	▲ 270	地方税等	0	0	0	
	物件費	933	784	▲ 149	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	8,521	8,521	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	2,683	2,683	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	104	114	10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,026	▲ 13,617	409	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	14,026	13,617	▲ 409	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,026	▲ 13,617	409	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,026	▲ 13,617	409		

備考
 ・物件費は主に一般需用費が占めており、補助費は消防団の運営に係る補助金である。
 ・減価償却費は、消防団の倉庫に関するものである。

問題点・課題
 ・消防団等の活動を支援するため、適正な補助金の支出や装備品等の支援を行う。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	消防団の活動が滞りなくできるよう、適正な補助金の支出や装備品等の支援を行っていく。	消防団運営補助金を支出するとともに、消防団装備品を支援した。	引き続き、消防団の活動が滞りなくできるよう、適正な補助金の支出や装備品等の支援を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状
 平成25年 4定「分団本部拡充に対する、協力・支援について」
 平成28年 予特「第四分団本部について、補助事業内容、団員の募集に係る区のバックアップ体制について」
 決特「水害用ボートの配布状況について」
 平成28年度6月会議「中学校防災部から消防団への入団へとつなげる取り組みについて」

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	防災広場管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
		担当者名	古橋・松井	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-07-01	防災広場管理					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 56（ 1981 ）年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	現在区内19カ所に整備されている防災広場を適正に管理し、災害時には地域防災活動の拠点として、また、平常時には防災訓練や地域コミュニティーの場として活用できるように、維持管理を行う。						
対象者等	区民、管理町会関係者						
内容	<p>1 設備の維持・管理 設備（公園灯や時計、フェンス等）の修繕、樹木の剪定、病虫害防除（消毒）、集水桝やU型排水溝の清掃は、区が実施している。</p> <p>2 日常の管理 日常の管理（清掃等）は、防災区民組織と「荒川区防災広場の維持管理に関する協定」を締結し、該当地域の防災区民組織に委託している。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区防災広場の設置等に関する要綱 昭和55年11月2日 ・ 荒川区防災広場維持管理委託要領 昭和56年10月12日 						
必要性	災害時には地域防災活動の拠点として、また、平常時には防災訓練や地域コミュニティーの場として活用できるように、維持管理が必要である。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 樹木の水やり、設備点検、清掃及び利用に関すること→防災区民組織(町会) ・ 設備修繕、小型防火水槽点検、樹木剪定、排水設備清掃等→区(民間委託：11,785,735円) 						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		8,715	22,339	22,108	16,108	17,133	18,735	19,426
決算額 (6年度は見込み)		7,696	19,596	20,519	13,837	14,426	15,014	19,426
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	防災広場 (ヶ所)	19	19	19	19	19	19	19
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	2,630	需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	3,228	需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	3,400
委託料	樹木剪定、雨水桝清掃	11,796	委託料	樹木剪定、雨水桝清掃	11,786	委託料	樹木剪定、雨水桝清掃	16,026

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,213	4,592	1,379	地方税等	0	0	0
	物件費	13,243	13,245	2	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,183	1,769	586	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	543	555	12
	減価償却費	5,780	6,615	835	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	543	555	12
	賞与・退職給与引当金繰入額	187	345	158	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 23,063	▲ 26,011	▲ 2,948
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	23,606	26,566	2,960	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 23,063	▲ 26,011	▲ 2,948
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 23,063	▲ 26,011	▲ 2,948	

備考
 ・令和5年度は令和4年度に比べ、設備等の老朽化に伴う看板や植込地の修繕等を多く実施したため、維持補修費が増加している。
 ・行政収入は防災広場内に設置されている事業者の電柱等使用料である。

問題点・課題
 ・放置自転車やゴミの不法投棄等の問題がある。
 ・設備の老朽化や樹木関連の地域の要望が寄せられる中、機能維持を図るため、優先度を鑑みて順次対応を進めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ゴミの不法投棄や放置自転車等の問題について、広場の巡視を強化するとともに各課と連携をしながら逐次対応し改善を図る。	広場の不法投棄物の撤去、放置自転車の対応にあたり、清掃リサイクル推進課や土木管理課と連携し対応した。	引き続きゴミの不法投棄や放置自転車等の問題について、広場の巡視を強化し、各課と連携をしながら逐次対応し改善を図る。
②	樹木・設備に関して機能維持を図るとともに、設備に劣化・破損が見られる場合には順次対応していく。	樹木の剪定時期を早める等、トラブル予防に努めた。また、修繕が必要な設備については優先度を決め、順次対応した。	引き続き広場の樹木・設備に関して、適切に管理し、修繕が必要な場合には順次対応していく。
③			

他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
	新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

議会(要旨)質問状	平成28年	予特「かまどベンチの設置箇所数について」
	平成29年	予特「トイレの設置箇所数及び洋式トイレの設置箇所数」 予特「防災広場で祭り等イベントを行えないか」 予特「樹木の剪定の実施時期」

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	備蓄倉庫管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤			
		担当者名	小林	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-08-01	備蓄倉庫管理						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 53（ 1978 ）年度	根拠	都地域防災計画、都震災予防計画、荒川区地域防災計画					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	震災時においては、応急対策用資器材や救援用物資の入手が極めて困難になることが予想されるため、平素から緊急時に必要な資器材や物資等を備蓄し、迅速かつ適切な対応を図る。							
対象者等	荒川区地域防災計画で定めている被害想定に基づく避難者、負傷者及び帰宅困難者等							
内容	<p>1 備蓄倉庫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区所有：区内各地域（尾久、町屋、荒川、日暮里、汐入、南千住）に1箇所ずつ、計6箇所 令和5年度南千住四丁目に防災備蓄倉庫設備を設置。 都所有：南千住に1箇所 <p>2 主な備蓄物資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食糧：クリームサンドビスケット、アルファ化米、粉乳（アレルギー対応含）、飲料水等 ・ 資器材：組立式トイレ、組立リヤカー、炊飯バーナー等 ・ 生活用品：毛布、オムツ、生理用品等 <p>3 備蓄基準（都区の役割分担に基づく）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都直下地震被害想定に基づき算定された避難者及び帰宅困難者の食糧等を計画的に確保する。 ・ 区の役割（・食糧：1日分 ・粉乳：3日分 ・医療品：2日分） 							
経過	<p>昭和53年 都第二次震災予防計画の中で「震災対策における都区間の役割分担」が策定され、都と区の間で備蓄数量等に関する役割分担が明確化され、区でも備蓄を開始する。</p> <p>平成 7年 阪神・淡路大震災を契機に、避難所となる区立小中学校の避難所機能強化の一環として、区立小中学校の教室等を活用した「ミニ備蓄倉庫」を平成7年から3か年計画で整備。</p> <p>平成15年 大型店舗（イトーヨーカ堂等）との協定により物資を優先購入できることとなったため、購入数を削減。（ランニングストック方式の導入）</p> <p>平成23年 東日本大震災の被害等を踏まえ、備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p> <p>平成24年 東京都発表の首都直下の地震の被害想定を受けて備蓄品目・数量等の見直しを実施。</p> <p>令和2年 新型コロナウイルス等の感染症対策用物資を新たに備蓄。液体ミルク試験導入及び検証。</p> <p>令和3年 液体ミルクの備蓄開始。</p> <p>令和6年 新たにエアーマット（2次避難所避難者）、口腔ケア用品を導入予定。</p>							
必要性	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資、その他食糧品等の入手が極めて困難になることが予想されるため、東京都の算出する被害想定に基づいて的確に備蓄する必要がある。							
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>備蓄倉庫清掃・棚卸等管理委託：4,730,683円 等</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	備蓄食糧の充足率（%）	100	100	100	100	100	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するように取り組む。
	②	備蓄物資（主食）数量（食）	312,360	306,698	306,000	337,690	600,000	備蓄物資（主食）の備蓄数量
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進		重点的に推進						
都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に向け、重点的に推進していく。								

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
予算額	85,957	47,506	115,121	69,392	49,116	66,746	115,211	
決算額(6年度は見込み)	73,965	41,291	93,363	56,408	45,508	64,639	115,211	
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	乾パンの入替(食)	46,440	25,320	7,980	35,040	47,160	25,200	47,840
	アルファ化米の入替(食)	47,650	50,350	10,350	56,500	42,050	41,000	78,250

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	玉掛け技能講習会旅費	0	旅費	玉掛け技能講習会旅費	0	旅費	玉掛け技能講習会旅費	4
需用費	備蓄物資	38,460	需用費	備蓄物資	57,882	需用費	備蓄物資	107,047
役務費	玉掛け技能講習会手数料	0	役務費	玉掛け技能講習会手数料	0	役務費	玉掛け技能講習会手数料	1
委託料	倉庫管理・点検委託	5,066	委託料	倉庫管理・点検委託	4,903	委託料	倉庫管理・点検委託	6,445
使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	654	使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	654	使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	661
備品購入費	外部給電器	628	負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	937	負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	1,053
負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	700	負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	263			

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額	
	行政費用	給与関係費	8,567	8,724	157	地方税等	0	0	0
		物件費	44,671	62,996	18,325	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	136	443	307	都支出金	1,917	10,942	9,025
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	700	1,200	500	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	7,066	7,066	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,917	10,942	9,025
		賞与・退職給与引当金繰入額	499	655	156	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 59,722	▲ 70,142	▲ 10,420
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	61,639	81,084	19,445	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 59,722	▲ 70,142	▲ 10,420
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 59,722	▲ 70,142	▲ 10,420

備考
 ・物件費の差額は、各種備蓄物資の入替期限が異なり、年度によって購入する物資が異なるためである。
 ・行政収入は区市町村災害対応力向上支援事業補助金である。

問題点・課題
 毎年度発生する備蓄品の入替作業や感染症対策物品の大量納入、新たな備蓄品の納品、また、学校施設の教室確保に伴う備蓄倉庫の移設等、それぞれの状況に応じ継続的に管理していく必要がある。また各避難所で各備蓄品の必要数量が異なるため、管理しやすい方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	適切な管理を実施しつつ、同一避難所における備蓄品の数を揃える等、管理がしやすい方法を検討する必要がある。	適切な管理を実施するため、各避難所の備蓄品の数量を管理しやすいよう整理し、管理業務の効率化を図った。	適切な管理を引き続き行い、避難所の生活環境、衛生環境の維持を図ることができる物資の備蓄を進めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成31年 予特「ミニ備蓄倉庫の食糧保存数について」「日常備蓄の啓発について」 令和2年 予特「液体ミルクの備蓄について」 令和3年 決特・震特「区備蓄状況、備蓄品有効活用について」 令和4年 決特・震特「区備蓄量・備蓄品について」 令和5年 震特「区備蓄状況について」「家庭内備蓄状況について」
-----------	--

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	災害情報収集・管理・伝達システム		部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤	
			担当者名	角田	内線	497	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-09-01	災害情報収集・管理・伝達システム					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 55（ 1980 ）年度	根拠法令等	災害対策基本法、電波法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害時の情報収集・管理及び伝達を行うための各種システムを整備し、区の災害対応体制の強化を図る。						
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<p>1 防災無線設置および高所カメラの設置状況 固定系屋外 100局、固定系戸別受信機 217台 MCA無線 353台、携帯デジタルトランシーバー 190台 区内超高層建築物（6地点）の屋上に高所（IP）カメラを8基設置</p> <p>2 無線訓練 ・固定系：毎日定時の時報チャイム放送及び毎月第3水曜日に試験放送を行い、動作及び伝播状況の確認を行っている。 ・MCA無線：毎月第3水曜日に局間通信を行い、動作及び伝播状況の確認、操作要領の習熟訓練を行っている。</p> <p>3 保守点検 年間契約により設備ごとに日常保守と定期点検（年1回）を実施している。</p>						
経過	昭和55年度 固定系・移動系無線設置／昭和62年度 固定系デジタル化／平成元年度 固定系ナロー化、移動系デジタル化・ナロー化、各種無線増設、地域防災無線設置／平成10年度 固定系屋外子局チャイムメロディー変更／平成21年度 映像系端末（地域WiMAX）を導入（28年度に地域BWAへ移行）／平成22年度 地域防災無線に代わり、MCA無線を219台導入（24年度から262台）／平成23年度 全国瞬時警報システム（Jアラート）を導入／平成24年度 屋外スピーカー電話応答サービスを導入／平成26年度 戸別受信機を要援護者施設に設置／平成27年度（平成28年3月）防災アプリ配信開始／平成29・30年度 災害時情報収集・管理・伝達システムの構築に係る基本設計、実施設計／令和元年度 固定系デジタル化（3年間）、MCA無線機の更新／令和2年度 災害情報システムの構築／令和3年度 災害情報受信機の導入 新たな防災アプリの配信						
必要性	災害時には、通常の連絡手段である電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る必要がある。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 荒川防災情報システム保守管理委託：14,794,480円、災害情報システム保守管理委託：9,983,600円、気象観測システム保守管理委託：892,760円 等						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度が高い。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		108,635	326,360	432,470	385,255	96,663	85,661	76,708
決算額(6年度は見込み)		50,367	311,515	405,777	382,837	78,318	83,304	76,708
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
無線従事者養成講習会受講者(2・3級)		3	3	2	0	3	3	3
MCA無線配備数(台)		262	355	355	355	355	353	353
高所カメラ台数(基)		7	7	8	8	8	8	8

予算・決算の内訳

令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	無線免許講習会旅費等	2	旅費	無線免許講習会旅費等	3	旅費	無線免許講習会旅費等	3
需用費	屋外子局電気料等	245	需用費	屋外子局電気料等	490	需用費	屋外子局電気料等	782
役務費	電波利用料(無線増設分含む)、回線利用料他	15,073	役務費	電波利用料(無線増設分含む)、回線利用料他	21,734	役務費	電波利用料(無線増設分含む)、回線利用料他	22,007
委託料	システム再構築費、保守委託費他	36,326	委託料	システム再構築費、保守委託費他	34,373	委託料	システム再構築費、保守委託費他	36,767
使用料	MCA無線賃借料	26,519	使用料	MCA無線賃借料	26,519	使用料	MCA無線賃借料	16,911
負担金	無線従事者講習受講料等	153	負担金	無線従事者講習受講料等	185	負担金	無線従事者講習受講料等	238

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,544	6,566	22	地方税等	0	0	0
	物件費	78,165	82,818	4,653	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	300	300	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	154	186	32	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	402	402	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	381	493	112	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 85,646	▲ 90,765	▲ 5,119
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	85,646	90,765	5,119	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 85,646	▲ 90,765	▲ 5,119
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 85,646	▲ 90,765	▲ 5,119

備考

・令和5年度から事業名称を変更し、システム関連経費を一つの事業に集約したため、「高所(IP)カメラ管理費」の全ての経費および「応急活動態勢整備」の電話料を当事業に組み替えたことにより、物件費が増加した。

問題点・課題

・高層建築物の増加などにより、防災無線屋外子局が聴き取りにくい地域が出てきている。難聴地域等に対する災害情報等の伝達方法を充実する必要がある。
・災害時に区災害対策本部は的確な災害対策を実行する必要があるため、現在運用している災害時情報収集・管理・伝達システム等の操作方法や活用方法を職員へ定着させる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	あらゆる機会を捉えて、防災アプリ等の情報収集手段を周知し、幅広い世帯に災害情報等の伝達手段を周知する。	訓練や防災講話でのチラシ配布、または区報等の広報媒体による周知により防災アプリのダウンロード件数を伸ばした。	引き続き、あらゆる機会を捉えて防災アプリや災害情報受信機等の情報収集手段を周知していく。
②	災害時に的確な災害対策を講じるため、一斉情報配信システムや高所カメラシステム等の各種システムを訓練で効率的に活用する。	災害対策本部および災対各部の訓練の際に、災害情報システムや高所カメラ等を効率的に活用した。	引き続き、災害時に的確な災害対策を講じるため、各種システムの活用方法等について、訓練等を通して検討していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)状況	令和2年度予特「水害時の情報伝達について」 令和2年度決特「防災ラジオについて」 令和3年度予特「防災無線の屋外拡声子局について」 令和4年度震災・災害対策調査特別委員会「防災無線と防災アプリの連携状況について」 令和5年度震災・災害対策調査特別委員会「災害情報受信機の対象、申込件数について」
----------	---

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-11		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	地域設置消火器整備		部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
			担当者名	渡邊・松井	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-10-01	地域設置消火器整備						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 47	（ 1972 ）	年度	根拠				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	初期消火の実効性を高めるため、地域に街頭消火器を配置し火災被害の拡大防止を図る。							
対象者等	区民全般							
内容	<p>1 地域設置消火器（10型消火器）の種別</p> <p>(1) 建造物設置型（民家の塀等に設置し、主に家屋等の初期消火に用いる）</p> <p>(2) 街路設置型（災害対策上重要となる路線に対し設置し、主に車両火災等の初期消火に用いる）</p> <p>※区が設置している10型消火器のほかに、町会へ配布している50型消火器がある。</p> <p>2 設置本数（令和6年6月1日時点） 10型：建造物設置2,703本、街路設置型862本、計 3,565本 50型：501本</p> <p>3 主な事業内容</p> <p>(1) 消火器の保守点検（年1回）</p> <p>(2) 耐用年数の経過した消火器の順次更新</p> <p>(3) 地域設置消火器の修繕</p> <p>(4) 町会及び個人等の所有の消火活動や訓練に使用した消火器の薬剤を補充</p>							
経過	<p>昭和47年度 地域に消火器の配備事業開始（2,000本設置）</p> <p>昭和55年度 「大地震に関する延焼火災の防止等に関する条例」制定</p> <p>昭和61年度 増配備（2,000本増設置）</p> <p>平成7年度 街路設置型消火器整備の本格整備開始</p> <p>平成13年度 都震災対策条例の制定（都震災予防条例廃止）、荒川区災害対策基本条例制定</p> <p>平成24年度 消火器維持管理の規定改正（消火器の定期点検において耐圧性能点検が導入された）により耐用年数の経過した消火器を順次更新</p>							
必要性	地域に消火器を配備することは、発災時の初期消火の実効性を高め、被害の拡大を防止するために非常に重要である。また区民の防災意識を高めるためにも必要である。							
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）</p> <p>10型消火器保守：2,378,464円、町会50型消火器保守：481,371円</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	地域設置消火器数（本）	4,280	4,300	4,300	4,066	4,300	設置基準を基に消火器を設置する。
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度	7年度							
継続	継続	維持・管理の水準を、引き続き確保していく必要がある。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		10,424	12,688	9,440	6,954	4,063	21,736	22,156
決算額 (6年度は見込み)		4,313	10,467	7,129	4,231	3,238	21,017	22,156
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名 (6年度は見込み)								
地域設置10型消火器交換数 (本)		25	171	614	331	3	1955	785
消火器保守 (年間実施回数)		1	1	1	1	1	1	1
予算・決算の内訳		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消火器更新・薬剤充填等	288	需用費	消火器更新・薬剤充填等	18,058	需用費	消火器更新・薬剤充填等	18,929
委託料	保守点検・廃棄委託	2,950	委託料	保守点検・廃棄委託	2,959	委託料	保守点検・廃棄委託	3,227

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,309	404	▲ 905	地方税等	0	0	0
	物件費	3,238	21,017	17,779	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	76	30	▲ 46	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 4,623	▲ 21,451	▲ 16,828
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	4,623	21,451	16,828	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 4,623	▲ 21,451	▲ 16,828
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 4,623	▲ 21,451	▲ 16,828	

備考 物件費の差額の主な要因は、消火器の新規購入（一般需用費）の規模差であり、区内に設置してある消火器（約4,000本）の薬効期限が異なるためである。

問題点・課題
 ・家屋や塀に格納箱を取り付ける方式で設置を行っている消火器については、保守点検の報告書を確認しながら、機会を捉えて地面に置く方式に変更していく必要がある。
 ・屋外に設置されているため、常に劣化や悪戯の被害の問題を抱えているため、その都度対応が必要となる。
 ・街頭消火器の新規設置場所を確保していく。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	家屋や塀に取り付けている格納箱を、順次、地面に置く設置方法へ変更していく。	設置希望があった時は壁付ではなく、ブロック付きの置き型の提案を行った。	引き続き保守点検時の報告書を活用しながら、消火器の設置について工夫、検討していく。
②	経年や悪戯により劣化した消火器・格納箱の取扱いについて、工夫、検討していく。	消火器格納箱の扉に封印シールを貼付し、悪戯防止対策を行った。	引き続き、悪戯防止対策に努めつつ、劣化したものについては交換対応を行う。
③	街頭消火器の設置場所について、町会長等へ交渉を行い、消火器設置の希望を募っていく。	既存設置消火器の回収依頼の機会に、新規設置について交渉を積極的に行った。	引き続き、街頭消火器の設置場所について、町会長等へ交渉を行っていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨
 平成27年度2月会議 「消火器による初期消火体制構築後の通電について」
 平成30年予特 「近年開発されている消火資器材の活用について」
 令和元年度決特 「様々な消火器具の実践的な防災訓練について」
 令和4年度決特 「災害時に必要な消火器、消火栓、防火水槽などのオープンデータについて」
 令和4年度予特 「木造住宅密集地域での消火器の設置状況について」

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	防災広場整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤				
		担当者名	古橋・松井	内線	418				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	02-01-01	防災設備整備・改修費							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 56（ 1981 ）年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱、荒川区地域防災計画						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等							
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	02	防災基盤の整備						
目的	地域危険度の高い地域において災害時の消火活動や、一時避難者への対応に必要な小型防火水槽や防災井戸、トイレ対応マンホールなどを防災広場等に設置していく。								
対象者等	区民及び防災区民組織								
内容	<p>1 要綱による設置基準・防災広場用地取得基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域危険度が5または4の地域で、特に消防水利の不足地域であること ・ 用地の規模が、概ね300㎡～500㎡であること ・ 防災活動を円滑に行える道路に面すること ・ 維持管理を受託する防災区民組織があること <p>2 防災広場・防災設備の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災広場 19箇所 ・ 防災井戸 61箇所（防災広場、公園・児童遊園、小中学校、防災ｽｯｯｯｯ・GS等に設置） ・ 小型防火水槽 82箇所（防災広場、公園・児童遊園等に設置 容量3～10t） 								
経過	昭和52年度	都の事業として開始	昭和53年度	区に事務移管					
	平成12年度	新たな区基本計画においても「災害に強いまち」の一環として位置付けをする。同計画で整備目標を29ヵ所（地域危険度（総合危険度）5又は4の町丁目数の計）とした。							
	平成21年度	第6回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は32ヵ所となる。							
	平成25年度	第7回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は33ヵ所となる。							
	平成29年度	第8回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は30ヵ所となる。							
	令和4年度	第9回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は29ヵ所となる。							
必要性	地域危険度の高い地域等について、災害時の地域防災活動の拠点として整備するため、必要である。								
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)	
	①	防災広場整備数（か所）（地域危険度5又は4の町丁目数のうち）		16	16	16	16	29	地域危険度5又は4の地域の、1つの町丁目につき1か所整備。
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
6年度		7年度							
継続	継続		現状の維持管理の水準を確保する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		86,257	94,258	540,264	21,672	85,042	43,403	50,330
決算額 (6年度は見込み)		38,789	6,100	88,924	19,272	56,518	40,921	50,330
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	調査委託	136	委託料	調査委託	472	工事請負費	防災スポット等防災設備工事	50,330
工事請負費	防災スポット等防災設備工事	55,672	工事請負費	防災スポット等防災設備工事	40,449			
備品購入費	マンホールトイレ用工具	710						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	1,071	2,323	1,252	地方税等	0	0	0
	物件費	710	472	▲ 238	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	12,412	12,336	▲ 76	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	62	174	112	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 21,906	▲ 33,313	▲ 11,407
	その他行政費用	7,651	18,008	10,357	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	21,906	33,313	11,407	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 21,906	▲ 33,313	▲ 11,407
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 21,906	▲ 33,313	▲ 11,407

備考 令和5年度の物件費は防災井戸保守点検にかかる費用である。

問題点・課題 地域によって、防災設備ごとの需要数や設置数にばらつきがあり、不足地域には防災広場等の整備にあわせて設置を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災井戸やマンホールトイレ等の防災設備について、不足している地域を中心に整備していく。	防災広場や公園の整備に合わせ、各地域で必要となる防災設備を設置した。	引き続き設備ごとの需要数や防災広場の面積等を勘案し、順次整備していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
	新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

議会(要旨)質問状	平成28年	予特「かまどベンチの設置箇所数について」
		予特「トイレの設置箇所数及び洋式トイレの設置箇所数」
		予特「防災スポット用地が防災広場になることがあるか」
	平成29年	予特「樹木の剪定の実施時期」
	平成30年	予特「防災広場建設用地の確保について」

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-15		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	AED（自動体外式除細動器）の整備費		部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
			担当者名	新田・渡邊	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-20-01	AED（自動体外式除細動器）の整備費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 17（ 2005 ）年度	根拠	なし					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	心肺停止状態の傷病者に対して使用する医療器具であるAED（自動体外式除細動器）を設置し、区内の救命率向上を図る。							
対象者等	心肺停止状態の傷病者							
内容	<p>1. 区施設及び区内各所にAEDを設置し、いつでも、誰でも有効な救命処置ができるように整備することで、荒川区の安全安心都市づくりの一助とする。</p> <p>2. 区内各所の営業所（コンビニエンスストア、ファミリーレストラン等）に、AEDを設置している（令和6年6月末現在95台）。また、24時間営業の主要コンビニエンスストアについては、新規開店した店舗へのAEDの設置や、AED設置済みの店舗が閉店した際のAEDの回収等を随時実施していく。</p>							
経過	<p>区内AED設置経過</p> <p>平成17年度 AED137台をひろば館、学校等の区施設に管轄所管において設置。</p> <p>平成20年度 ガイドライン2005に準拠。小児用対応にシステムを変更。</p> <p>平成21～23年度 24時間事業所用に各6台購入・配備。平成23年度からは貸出事業を開始。</p> <p>平成27年度 荒川区歯科医師会館に24時間対応可能なAEDを増設。これにより、防災課が所管のAEDが全16台となる。（全台24時間対応可）</p> <p>平成30年度 7月、防災課が所管の16台のAEDをリース契約（7年間）へ変更した。また、同時に、新たに86台のAEDのリース契約（7年間）を締結し、当該AEDを24時間営業の主要コンビニエンスストアへ順次設置した。</p> <p>令和元年度 24時間営業の主要コンビニエンスストアが新規に開店した際に対応するため、新たに7台のAEDのリース契約（6年間）を締結した。</p>							
必要性	心肺停止状態の傷病者に対する迅速な処置のために必要である。							
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>AED本体リース・設置・維持管理・撤去、消耗品維持管理・購入・撤去</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	24時間使用可能AEDを設置できる店舗へのAED設置率	100	100	100	100	100	コンビニ、ファミレス等の24時間営業事業所
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度	7年度							
継続	継続	心肺停止状態の傷病者に対して救急車の到着前にAEDを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効であり、継続実施する必要がある。						

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
予算額	2,905	2,150	1,828	1,836	1,795	1,795	1,795	
決算額 (6年度は見込み)	1,731	1,647	1,744	1,645	1,645	1,645	1,795	
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績の推移	AED設置台数 (全庁分)	397	400	400	400	400	400	398
	AED設置台数 (防災課分)	94	97	97	97	97	97	95

予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
使用料及び賃借料	AED賃借料 (109台)	1,645	使用料及び賃借料	AED賃借料 (109台)	1,645	需用費	収納ボックス等	132
						委託料	収納ボックス撤去作業委託	17
						使用料及び賃借料	AED賃借料 (109台)	1,646

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	952	808	▲ 144	地方税等	0	0	0
	物件費	1,645	1,645	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	55	61	6	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 2,652	▲ 2,514	138
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	2,652	2,514	▲ 138	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 2,652	▲ 2,514	138
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 2,652	▲ 2,514	138	

備考 物件費は設置するAEDのリース契約に伴う費用である。

問題点・課題 ・いつでも誰でも、必要な時にAEDが使用できるよう、AED設置対象のコンビニエンスストアへのAEDの設置およびその周知を継続していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区HPや防災地図、各コンビニ設置店舗へのステッカー掲示等、あらゆる機会を捉えてAED設置場所の周知を継続する。	区HPや防災地図、各コンビニ設置店舗へのステッカー掲示等、あらゆる機会を捉えてAED設置場所の周知を行った。	引き続き、区HPや防災地図、各コンビニ設置店舗へのステッカー掲示等、あらゆる機会を捉えてAED設置場所の周知を継続する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
	議会議決(要旨)	平成29年 決特 平成29年度6月会議 平成30年 予特 決特 令和元年 決特	「区が設置しているAEDの管理(メンテナンスやパッドの交換等)、救命講習の実施状況」 「設置場所や使用方法のさらなる普及啓発について」 「コンビニへの設置状況、区内の宿泊施設でのAED設置状況と設置事業者との連携」 「防災アプリへのAEDの表示状況」 「荒川区で設置しているAEDの使用実績」「AEDを使用した訓練の実施状況」			

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川区役所分庁舎管理費	部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
		担当者名	中倉	内線	3131		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-11-01	施設管理費					
	01-11-02	維持管理費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 10（ 1998 ）年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度		法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	防災課執務室が本庁舎に移転したことに伴い、令和元年11月1日から荒川区役所分庁舎として運用することとなったため、分庁舎内の執務環境を良好に保つとともに、災害時における荒川区災害対策本部の第二拠点としての役割を果たすことができるよう、平常時から建物や設備の適切な維持管理を行うものである。						
対象者等	区職員						
内容	<p>1 施設概要 (1)敷地面積：521.07㎡ (2)延床面積：1,382.50㎡ (3)構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階/地下1階</p> <p>2 施設構成（令和3年2月1日から） 1階：防災課分室・資機材保管場所等 2階：生活安全課執務室・情報管理室・無線放送室 3階：区民課統計係執務室・選挙管理委員会事務局執務室 4階：研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫</p> <p>3 開庁時間 8：30～17：15（土・日・祝日・休日・年末年始[12月29日～1月3日]は除く。）</p>						
経過	平成 3年 用地取得 平成 8年 建設工事・システム開発着手 平成 9年 建設工事竣工、システム開発完了 平成10年6月11日 開設 平成17年度 展示コーナーを月曜日も開館 令和元年11月1日 荒川区立防災センター条例の廃止に伴い「荒川区役所分庁舎」に名称を変更 11月 分庁舎2階防災課執務室は本庁舎3階へ移転 12月 分庁舎3階生活安全課執務室が2階へ移転 令和 2年 1月 本庁舎2階区民課統計係執務室が分庁舎3階へ移転 令和 3年 2月 本庁舎6階選挙管理委員会事務局執務室が分庁舎3階へ移転						
必要性	平常時から区の関係各課の執務スペースとして使用しているとともに、建物の特性上、災害時には災害応急活動の第二拠点として活用することから、建物や設備全般について、平常時から施設全体を適切に維持管理していく必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） (1) 建物管理（建築物点検・建築設備点検）→ 業者委託 (2) 設備保守（電気設備、機械設備等）→ 業者委託						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
継続	継続	災害時の第二拠点として分庁舎を活用することを踏まえ、引き続き多くの防災情報機器を備えている分庁舎の建物及び設備全般について適切に維持管理していく。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		14,808	12,598	41,967	15,783	21,711	15,239	14,163
決算額 (6年度は見込み)		14,262	11,279	27,589	13,403	16,366	11,190	14,163
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	光熱水費、家屋等修繕費等	7,741	需用費	光熱水費、家屋等修繕費等	5,163	需用費	光熱水費、家屋等修繕費等	7,146
役務費	電話料等	726	役務費	電話料等	773	役務費	電話料等	735
委託料	清掃委託、エレベーター保守点検等	4,808	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検等	5,046	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検等	5,492
使用料等	リソグラフ賃借料	209	使用料等	リソグラフ賃借料	208	使用料等	リソグラフ賃借料、サニタイザー使用料	790
工事請負費	地下1階漏水対策工事	2,882						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,190	1,010	▲ 180	地方税等	0	0	0
	物件費	10,667	10,483	▲ 184	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	5,699	707	▲ 4,992	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	184	184	0
	減価償却費	15,511	15,511	0	その他	29	37	8
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	213	221	8
	賞与・退職給与引当金繰入額	69	76	7	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 32,923	▲ 27,566	5,357
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	33,136	27,787	▲ 5,349	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 32,923	▲ 27,566	5,357
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 32,923	▲ 27,566	5,357	

備考
 ・維持補修の規模については年度によって異なる。
 ・行政収入は分庁舎屋上に設置している事業者アンテナの使用料等である。

問題点・課題
 庁舎内の一部の躯体や設備について経年劣化が進んでいることから、大規模な修繕や建物設備の更新を実施する必要があるとともに、災害時の第二拠点として分庁舎を活用していくことを踏まえ、引き続き、分庁舎に数多くの防災情報機器を備えているため、建物及び設備全般について適切に維持管理していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災害時の第二の拠点として、必要な各種設備等を保守し、また執務室のある生活安全課等と協力し、適切に修繕し管理していく。	建物、各種設備及び防災情報機器類について適切に保守点検し維持管理した。	災害時の第二の拠点として、必要な各種設備等を保守し、また執務室のある生活安全課等と協力し、適切に修繕し管理していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区)
	実施7区内訳：新宿、台東、江東、品川、目黒、世田谷、北 ※各区ホームページから検索を行い、災害対策本部を設置する本庁舎等が被災して機能しなくなった場合に、その代替拠点として機能する庁舎等を有すると認められるものとして抽出したものである。

況(要旨) 議 平成25年 決特「非常時の電源確保について」
 会 平成30年 決特「非常時の電源確保について」
 質 問 状

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	04-05-18		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	永久水利事業費		部課名	区民生活部防災課	課長名	齋藤		
			担当者名	渡邊・松井	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-15-01	永久水利事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 25	（ 2013 ）	年度	根拠				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	震災等の火災に対し、枯渇しない消防水利を確保し、延焼防止に備えた永久水利施設を有効的に活用する。							
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関							
内容	<p>防災区民組織が震災等による火災に対し迅速に対応ができるよう、永久水利施設付近に防災資機材格納庫や消防可搬ポンプ等を整備する。また、その永久水利施設及び消防可搬ポンプ等を防災区民組織をはじめとする防災関係機関が速やかに活用できるよう、知識・技術を習得するため訓練を実施する。</p> <p>1 水利付近に配備する主な資機材等 格納庫、可搬消防ポンプ（B・C・D級）、ホース積載リヤカー、防火衣等、机、イス、組立式水槽、バルーン投光機、発電機、トランシーバー等</p> <p>2 永久水利用の資機材配備場所 平成25年度：荒川遊園（河川水）、平成26年度：尾久の原公園（河川水）、平成27年度：荒川公園（深井戸）、南千住六丁目スーパー堤防（河川水）、日暮里公園（深井戸） 平成28年度：第五中学校（河川水）、平成29年度：赤土小学校（深井戸） 令和4年度：第四峡田小学校（深井戸）</p>							
経過	<p>永久水利施設周辺の防災区民組織や中学校防災部、管轄消防署・消防団等が参加し、永久水利施設を活用し可搬消防ポンプやホース積載リヤカーによる遠距離送水・放水訓練を実施している。</p> <p>平成29年度 第五中学校：7/9実施、赤土小学校：10/29実施、尾久の原公園：1回実施、荒川公園：6回（うち中学校職場体験5回（荒川消防署担当））</p> <p>平成30年度 荒川公園：6回（防災訓練1回、中学校職場体験5回（荒川消防署担当））</p> <p>令和元年度 日暮里公園：9/8実施、第五中学校：12/1実施、荒川公園：3回（中学校職場体験）</p> <p>令和2年度 都立尾久の原公園：12/5実施（消防訓練（尾久消防署担当））</p> <p>令和3年度 荒川公園：2/23-2/25実施（消防訓練（荒川消防署担当））</p> <p>令和4年度 第四峡田小学校：9/18実施（完成披露会）、荒川公園：11/26実施</p> <p>令和5年度 第四峡田小学校：6/26実施、日暮里公園：9/10実施、南千住六丁目スーパー堤防：10/29実施</p>							
必要性	震災時に発生する火災に対しては、長時間にわたる消火活動が必要であり、継続的な消火活動を可能とするためには、隅田川の河川水や深井戸等の枯渇しない水源を活用した永久水利施設が必要である。							
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>委託内容=訓練会場の設営、消防ポンプの保守点検</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	永久水利施設の整備(箇所)	7	8	8	8	9	地域危険度4又は5の地域に整備
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度	7年度							
推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		19,533	2,343	879	10,313	9,869	2,309	2,668
決算額(6年度は見込み)		638	513	670	1,455	7,343	829	2,668
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
永久水利活用訓練実施数		6	4	0	1	4	3	2

予算・決算の内訳							
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項
需用費	光熱水費等	2,852	需用費	可搬ポンプ用修繕	261	需用費	可搬ポンプ用修繕
委託料	ポンプ保守点検等	435	委託料	ポンプ保守点検等	568	委託料	ポンプ保守点検等
備品購入	D級ポンプセット等	3,477					
工事請負費	第四峡田小学校体育倉庫間仕切壁設置工事	579					

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,309	1,010	▲ 299	地方税等	0	0	0
	物件費	6,764	829	▲ 5,935	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,553	2,553	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	76	76	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,281	▲ 4,468	6,813
	その他行政費用	579	0	▲ 579	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,281	4,468	▲ 6,813	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,281	▲ 4,468	6,813
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,281	▲ 4,468	6,813	

備考 物件費については、永久水利で使用する資機材の経費であり永久水利整備の整備数によって変動する。

問題点・課題 ・防災区民組織間の連携による永久水利の運用方法について、訓練等を積み重ねて知識・習熟度を高めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	第四峡田小学校永久水利訓練について、避難所開設・運営訓練とあわせ、令和5年度内に実施する。	第四峡田小学校永久水利施設の訓練は、尾久消防署及び消防団と連携し実施した。	消防署と協力しながら、他の永久水利施設においても訓練を通じて運用方法について知識・習熟度を高めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 令和2年度震災・災害対策調査特別委員会「永久水利施設整備の国や都の補助について」
 令和5年度震災・災害対策調査特別委員会「永久水利施設の点検について」「永久水利の意義や使い方等、地域の方への周知について」「遠距離送水訓練時の区や消防署など、関係機関の関わり方について」